

[20] トリニダード・トバゴ

1. トリニダード・トバゴの概要と開発課題

2002 年 10 月の総選挙の結果、人民国家運動党（PNM：Peoples' National Movement）が勝利し、マニング PNM 党首が首相に再任された。石油・天然ガスのエネルギー産業を主とする国内経済が好況であったことを背景に、政治情勢は安定し、2007 年の総選挙でも議会の過半数を占める議席を獲得して安定した政権基盤を確立した。その後、経済不況に伴うマニング政権の不透明な資金運用等が問題となり、同政権は 2010 年 5 月に総選挙を実施するも、パサード＝ピセッサ統一国民会議党（UNC：United National Congress）党首率いる野党連合に敗北し、同国初の女性首相が誕生した。

経済面では、鉱業（石油、天然ガス）及び工業（液化天然ガス（LNG：Liquefied Natural Gas）、石油精製、石油化学）を主要産業としており、特に、豊富な鉱業資源には、多国籍企業の参入が相次いでいる。1993 年以降の鉱業部門の拡大及び昨今の世界的な原油高や LNG 増産の影響からプラス成長を維持してきたが、世界金融危機の影響で 2009 年は-3.2%のマイナス成長を記録した。2010 年の名目 GDP は 270 億米ドル、また一人当たり GDP は 20,310 米ドルに拡大する見込みである。また、好景気が続く中、失業率は 2008 年第 4 期に過去最低の 3.8%を記録したが、世界金融危機の影響を受け 2010 年は 9.5%、実質経済成長率は-0.7%と予測されている。しかし、経済成長に併せて上昇を続ける物価及び犯罪率などへの対処が課題である。

表-1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	1.3	1.2
出生時の平均余命	(年)	69	69
G N I	総 額 (百万ドル)	23,293.59	4,673.37
	一人あたり (ドル)	15,580	3,510
経済成長率	(%)	3.5	1.5
経常収支	(百万ドル)	—	458.99
失 業 率	(%)	—	20.0
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^[注1]	輸 出 (百万ドル)	—	2,288.64
	輸 入 (百万ドル)	—	1,426.71
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	861.93
政府予算規模(歳入)	(トリニダード・トバゴドル)	—	—
財政収支	(トリニダード・トバゴドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	12.17	17.78
面 積	(1000km ²) ^[注2]	5	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	5,128.28	1,732.80
	対日輸入 (百万円)	10,511.93	5,269.10
	対日収支 (百万円)	-5,383.65	-3,536.30
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	1
トリニダード・トバゴに在留する日本人数 (人)		42	32
日本に在留するトリニダード・トバゴ人数 (人)		80	14

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	12.4(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	98.7(2005-2008年)	96.9
	初等教育就学率 (%)	91.8(2001-2018年)	91(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	97(2008年)	102
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	99.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	31(2008年)	49(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	35(2008年)	34
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	45(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	1.5(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	24(2008年)	12
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94(2008年)	88
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	92(2008年)	93
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.6(2005年)	8.9
人間開発指数 (HDI)		0.736(2010年)	0.66

2. トリニダード・トバゴに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

トリニダード・トバゴに対する経済協力は、1975年の本邦への研修員受入れから始まる。その後、技術専門家の派遣、草の根無償資金協力を開始した。

(2) 意義

トリニダード・トバゴは、政治面でも経済面でも安定しており、カリブ諸国においてリーダー的な存在であることから、同国と安定した協力関係を築くことは、カリブ諸国との良好な関係を維持する上で重要である。

(3) 基本方針

トリニダード・トバゴは、カリブ諸国において所得水準が高いため、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を実施しているところ、これらのスキームを活用し、同国の経済発展に資する効果的な援助を行う。

(4) 重点分野

在トリニダード・トバゴ日本国大使館及びJICA関係者で構成されるカリブ広域経済協力戦略タスクフォースにおいて、「水産」、「環境・防災」及び「貧困削減(社会的弱者支援、現金収入向上)」を重点分野としており、特に「所得格差の是正」にも重点分野をおいている。

トリニダード・トバゴ

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	－	1.90 (1.87)
2006年	－	－	1.10 (1.08)
2007年	－	－	0.02 (0.02)
2008年	－	0.07	－
2009年	－	－	－
累 計	－	1.54	32.57

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対トリニダード・トバゴ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	－	1.97	1.97
2006年	－	－	1.33	1.33
2007年	－	－	0.08	0.08
2008年	－	－	0.02	0.02
2009年	－	0.08	－	0.08
累 計	－	1.10	29.76	30.87

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トリニダード・トバゴ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対トリニダード・トバゴ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	日本 1.90	米国 1.79	フランス 1.68	カナダ 0.98	ドイツ 0.36	1.90	7.24
2005年	日本 1.97	カナダ 1.76	フランス 1.22	米国 0.52	ドイツ 0.38	1.97	6.06
2006年	日本 1.33	フランス 1.17	カナダ 0.70	ドイツ 0.30	米国 0.18	1.33	4.03
2007年	フランス 4.37	カナダ 1.50	ドイツ 0.38	米国 0.27	英国 0.13	0.08	6.88
2008年	フランス 1.66	英国 0.85	カナダ 0.65	米国 0.32	ドイツ 0.26	0.02	3.87

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対トリニダード・トバゴ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	UNTA 0.57	UNDP 0.46	GEF 0.21	CDB -0.35	IDB -0.50	-9.46	-9.07
2005年	UNTA 0.86	UNDP 0.74	IDB 0.43	CDB -0.36	CEC -9.87	0.10	-8.10
2006年	CEC 7.32	IDB 1.10	UNDP 0.51	GEF 0.43	UNTA 0.22	0.14	9.72
2007年	CEC 10.96	UNDP 0.57	IDB 0.33	UNTA 0.30	CDB -0.32	1.94	13.78
2008年	CEC 7.72	UNDP 0.26	UNTA 0.06	CDB -0.17	－	0.29	8.16

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	な し	1.48億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	29.61億円 研修員受入 135人 専門家派遣 66人 調査団派遣 138人 機材供与 403.43百万円
2005年	な し	な し	1.90億円 (1.87億円) 研修員受入 8人 (7人) 専門家派遣 3人 (3人) 機材供与 5.60百万円 (5.60百万円) 留学生受入 4人
2006年	な し	な し	1.10億円 (1.08億円) 研修員受入 10人 (9人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 4人 (4人) 留学生受入 3人 機材供与 4.22百万円 (4.22百万円)
2007年	な し	な し	0.02億円 (0.02億円) 研修員受入 2人 (2人) 留学生受入 1人
2008年	な し	0.07億円 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.07)	な し 研修員受入 1人 留学生受入 1人
2009年	な し	な し	な し
2009年度までの累計	な し	1.54億円	32.57億円 研修員受入 153人 専門家派遣 70人 調査団派遣 142人 機材供与 413.26百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2005年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
持続的水産資源利用促進計画	01. 9～06. 9

図－1 当該国のプロジェクト所在図は921頁に記載。